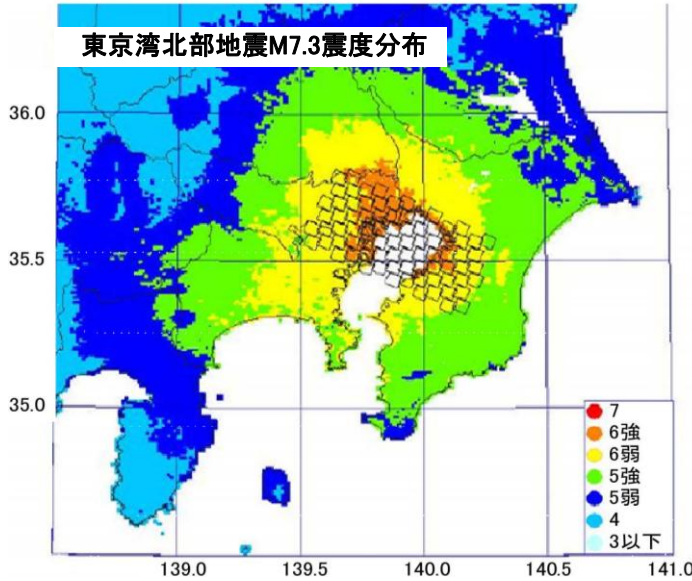


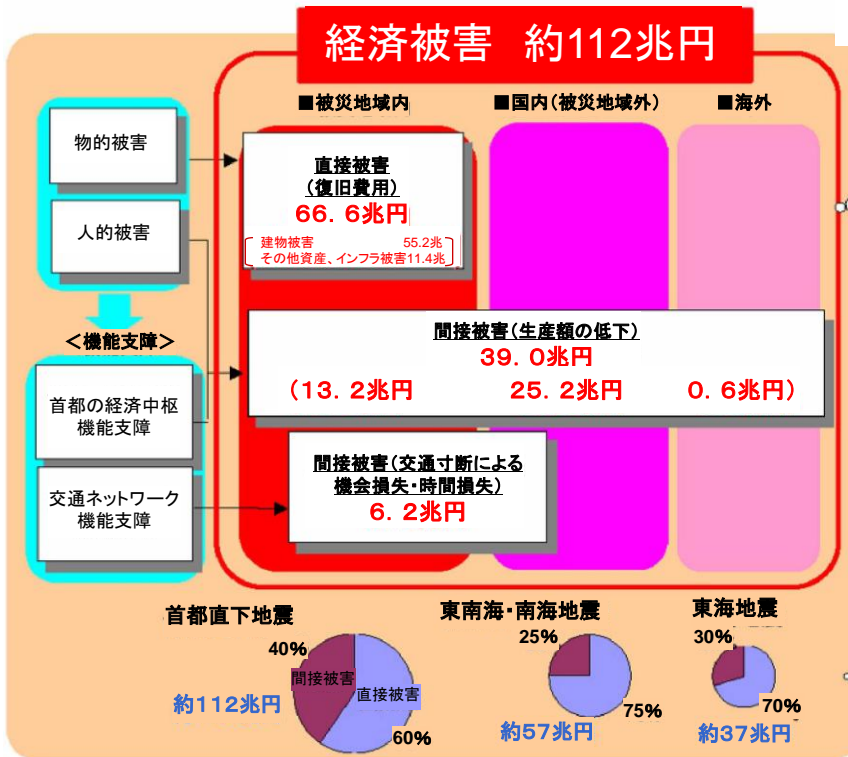
首都直下地震想定被害

「中央防災会議」は、平成17年9月に「首都直下地震対策大綱」を公表しました。この中では、政治、行政、経済の中核機関に障害が発生すると、我が国全体の国民生活、経済活動に支障が生じてしまうため「首都中枢機能の継続性確保」が首都直下地震対策として不可欠であるとされており、また、経済・社会活動の継続性確保を図る上で港湾物流の果たすべき役割は、非常に重要です。



【東京湾北部地震M7.3による甚大な経済被害想定】

想定シーン: 発生時刻18時
風速15m/s

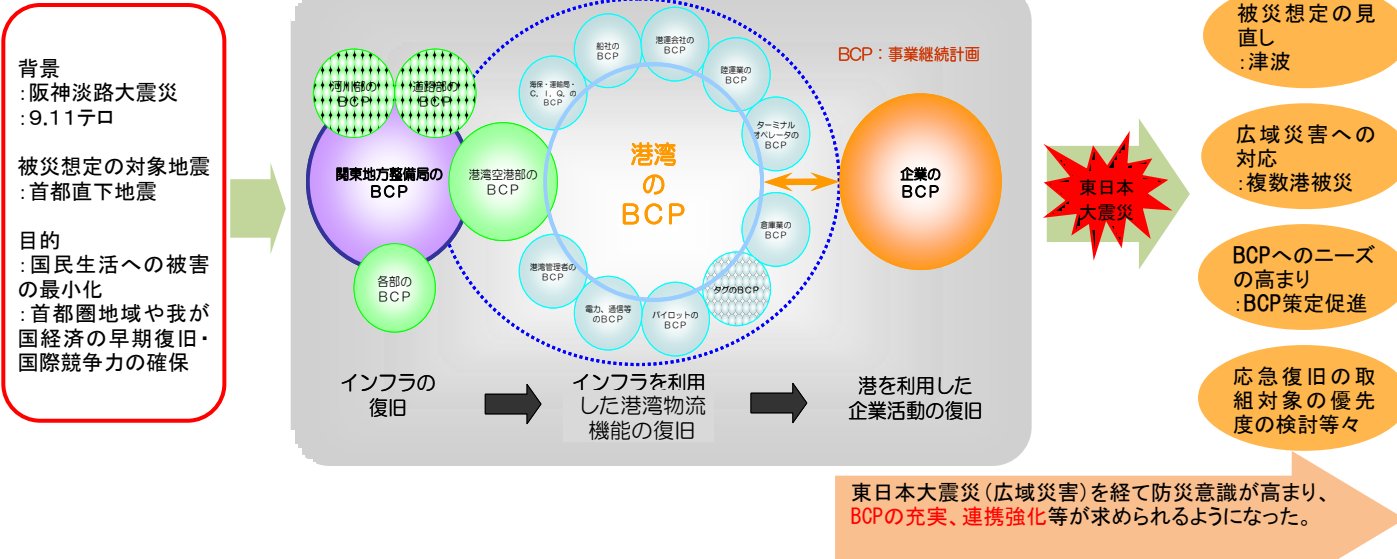


建物被害が
経済被害の
約半分を占
めている

首都直下地震
は間接被害の
割合が高い

港湾の機能の継続性確保

港湾では、様々な事業者が関連して物流を支えています。そのため、大規模地震発生時の港湾の機能の継続性確保には、関連する事業者の連携による協働体制が必要となります。



注)BCP=Business Continuity Planの略。

災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一、事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略。バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施する。(政府広報オンラインの時事用語解説より)

広域的連携協働体制づくりを推進

東京湾には、管理者の異なる複数の港湾が存在します。個々の港湾の機能の継続性確保には、広域的な港湾間の連携も必要となります。そのため、港湾に係わる様々な組織の広域的連携協働体制づくりを推進します。

